

一般演題

1-1

バングラデシュ農村部における産科瘻孔手術後の QOL に関する研究 Quality of Life among Women with Obstetric Fistula Repair in Rural Bangladesh

○井本敦子¹⁾、本田純久²⁾、松山章子¹⁾

¹⁾長崎大学大学院国際健康開発研究科、²⁾長崎大学大学院医歯薬学総合研究科

【目的】産科瘻孔は主に難産が原因で発症し、女性の性器、多くは膣に瘻孔ができ、尿や便のコントロールができなくなる病気である。尿や便の失禁により、女性はしばしば夫や家族、隣人から見放されたり、差別の対象となる。途上国において推定 200 万人が罹患しており、手術によって治療可能だが術後の女性の QOL についてはあまり報告されていない。本調査ではバングラデシュ農村部において産科瘻孔手術を受けた女性の特徴と術後の QOL を検証した。

【方法】バングラデシュ北西部ディナジプール県において瘻孔手術を行っている NGO 病院の協力を得て、過去 6 年間に手術で治癒した患者リストを作成し、病院近隣に在住する術後女性 104 名に対し、構造的インタビューによる質問紙調査を同意を得て実施した。質問内容は、属性、妊娠・出産に関わる事項、産科瘻孔の病歴に関する事項、精神保健に関する事項、術前術後の状況改善に対する自己評価項目等と健康関連の QOL 尺度である SF-36 を用いた QOL 測定の 2 つに大別される。地域に住む瘻孔に罹患していない女性 208 人に対し SF-36 を実施し、術後女性の QOL と比較した。

【結果】術後女性の平均年齢は 41 歳、平均子ども数は 1.8 人、14%が離婚・別居中であり、60%が 10 年以上の罹患期間だった。QOL 低下の要因として、離婚・別居中・未亡人であること、子どもがいない、差別経験がある、再発への恐れがあることが有意に関連していた。また術後の状況に対する自己評価では、95%以上の術後女性が身体面、精神面で改善、経済面では 59%の女性が改善と回答した。術後女性の方が瘻孔のない女性より QOL が有意に低かった。

【結論】産科瘻孔術後女性の QOL に結婚、子どもの有無、差別経験、再発への恐れが関連していること、また経済面での改善が低いこと、術後の QOL が低いことが明らかとなった。術前からの継続したカウンセリングの実施、術後の経済的支援、地域住民への産科瘻孔の啓発活動の実施が重要であると考える。

1-2

シエラレオネ国の農村部における分娩介助者の現状と課題 Present situation and challenges on birth attendants in rural area in Sierra Leone

○藤井千江美¹⁾、中村安秀¹⁾

¹⁾大阪大学大学院人間科学研究科

【背景】途上国では近年、国際援助機関や政府により、伝統的産婆(TBA:Traditional Birth Attendant)による自宅分娩が禁止され、熟練分娩介助者(SBA:Skilled Birth Attendant)による施設分娩が推奨されている。シエラレオネ国においても政府は、TBA の清潔操作と緊急時の対応に問題があるとし、TBA の役割を地域における妊産婦の経過観察と妊婦に施設分娩を推奨することに限定している。しかし、その一方で、シエラレオネ国の農村部では、約 70%の妊婦が TBA の介助による分娩を行っている現状がある。本研究では、分娩介助者の役割に関する文献レビューなどを行い、分娩介助者が置かれている環境について明らかにすることを目的とした。

【方法】シエラレオネ国を含むアフリカ地域における分娩介助者に関する報告書、並びに 2008 年 5 月より 3 年間従事していた JICA 「シエラレオネ国カンビア県 地域保健改善プロジェクト」での体験を踏まえて、分娩介助者の現状と課題をまとめる。

【結果】TBA も継続的なトレーニングやその後のモニタリングの方法によっては、分娩時の清潔操作や危険時の施設への搬送に効果がみられた。そして TBA は、地域住民にとって妊娠中から産後のケアに至るまで重要な役割を果たしていることが分かった。また、村の診療所においては、分娩台のみならず、血圧計、体重計など最低限必要な医療器具もないところや、緊急時に搬送する手段も整備されていなかった。

【結論】シエラレオネ国の農村部では、政府の TBA による分娩禁止にもかかわらず、SBA と TBA の両者が共存している現状がある。行政が問題としている分娩介助者の清潔操作や緊急時の対応、そして妊産婦が分娩介助者を選ぶ際の要因、行政と妊産婦からみた分娩介助者の役割などに関して、2013 年にフィールド調査を実施する予定である。

1 - 3

近代医療と伝統医療に対する母親の健康希求行動 ～ネパールにおけるインタビュー調査～ Mothers' health seeking behaviors for modern medicine and traditional medicine ～An interview survey in DHADING district of NEPAL～

○上住純子

大阪大学人間科学研究科グローバル人間学専攻国際協力学博士前期課程

【目的】本研究では、ネパール・バグマティ県ダディン郡の2村に居住する5歳未満の子どもを持つ母親と、その周辺の近代医療者および伝統医療者を対象に、子どもが病気になった時の母親の近代医療と伝統医療に対する健康希求行動を明らかにし、伝統医療、近代医療双方の役割について考察することを目的とした。

【方法】母親28名に対して、病気になった時の受診状況やその理由について、また、伝統医療者5名と近代医療者9名に対して、患者紹介状況、双方の医療に対する認識について半構造化インタビューを実施した。倫理的配慮として、大阪大学大学院人間科学研究科の倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】子どもが病気になった時、母親たちは伝統医療と近代医療のどちらか一方だけを選択するのではなく、伝統医療と近代医療を使い分けしていることが明らかとなった。近代医療を受診する動機については、「ニューモニア」といった症状によって受診選択されていることが分かった。また、伝統医療を受診する要因として、母親たちは、子どもの病気の原因が霊か否かを見極めることや近代医療を受診するためのアドバイスを求めていることが分かった。一方、義母や年長者からの圧力により、仕方なく伝統医療を受診するという状況も明らかになった。

【結論】伝統医療者の役割として、母親と近代医療の両者を結ぶ橋渡し役を担っていた。また、近代医療者は、伝統医療者が紹介してきた緊急で重症な患者の診察や治療を行っており、一つの地域で近代医療者と伝統医療者が補完的な関係にあることが分かった。地域で生活する母親にとって、近代医療へとつないでくれる伝統医療者の存在は重要であり、安心感や満足のいく保健医療ケアにつながっていた。

1 - 4

Discerning proper traditional beliefs and practices through mother class in Indonesia

○Narila Mutia Nasir^{1,2)}, Raihana Alkaff²⁾, Prof. Yasuhide Nakamura¹⁾

¹⁾Graduate School of Human Sciences, Osaka University

²⁾Faculty of Medicine and Health Sciences, Syarif Hidayatullah State Islamic University Jakarta, Indonesia

[Objective] The objectives of the study were to explore the traditional beliefs and practices on newborn care and analyze the potential of mother class to empower mothers in discerning the beliefs in Tangerang Selatan District, Indonesia.

[Methods] The study was carried out in an urban setting in Tangerang Selatan District. It utilized data from an intervention study of mother class, which followed-up of mothers from pregnancy up to baby was born. The questionnaire survey was conducted to 427 mothers before and after the intervention of mother class. The in-depth interviews were conducted to 13 mothers.

[Result] The study revealed that traditional beliefs and practices were common among mothers. Respect to the elderly and fear of ill consequences were the reasons for mothers to continue practicing the traditional beliefs. Mothers strictly observed giving honey to their newborn. Other beliefs such as bringing 'talisman', placing a coin on the umbilical cord, and refraining from going outside the house within 40 days after birth, were flexibly practiced, depending on the situation and the belief of repercussions if they do not follow it.

[Conclusion] Some traditional beliefs do not always have ill effects to health. Healthcare providers could maximize the use of mother classes as a medium to clarify which traditional belief may be helpful or harmful for the newborn. Mothers can be empowered to distinguish good or bad beliefs or practices. Those traditional beliefs which have no disadvantage to human health can co-exist with local health programs.

1-5

ホンジュラス国オランチョ県における「若者に優しいサービス」への取組みに関する報告 Situation assessment of Youth Friendly Services in Olancho, Honduras

○西原三佳¹⁾、阿保宏²⁾、Ernesto Torres Teran²⁾、大西真由美³⁾

¹⁾特定非営利活動法人 HANDS、²⁾システム科学コンサルタンツ株式会社、³⁾長崎大学大学院医歯薬学総合研究科

【背景および目的】19歳未満の思春期の若者が人口の約半分を占めるホンジュラスにおいて若者の望まない妊娠や性感染症が大きな問題となっており、2008年から約4年間「JICA ホンジュラス国オランチョ県思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト」が実施された。本プロジェクトでは若者が保健医療サービスを受容しやすいよう「環境」と「接遇」を中心とした「若者に優しいサービス：Youth Friendly Services」(以下 YFS) の導入を図った。そこで YFS 提供状況評価のため、本調査を実施した。

【方法】2011年9月～10月、ホンジュラス国オランチョ県7市において、公的保健医療施設を利用した10～19歳の若者を対象に、質問紙を利用した出口調査を実施した。

【結果】197名(男57名、女140名)から得た回答をベースライン調査結果と比較した。環境に関する項目では、施設が「清潔」と回答した若者は増加した(52.3%, 66.3%)。接遇に関する項目では、保健施設スタッフに対する全体的な満足度はやや低下したものの(96.4%, 91.4%)、「妊婦ケア」に関する保健施設職員の対応を「良い」と回答した者の割合は増加していた(89.9%, 92.9%)。また、一人当たりの診察に要した時間が有意に長くなっていた(平均10.5分, 13.1分 (P<0.01))。

【結論】環境に関して改善傾向が認められたが、接遇に関しては明らかな改善傾向は認められなかった。YFSに取り組んでいる事を若者達が知っているため、主観的評価が厳しくなっている可能性が要因として考えられる。一方、「妊婦ケア」に関する保健医療従事者の対応が良いこと、一人当たりの診察時間が増えたことは、保健医療従事者が若者の妊婦に対し丁寧に接していることを示しており、妊婦ケアにおいては YFS を提供している傾向が認められた。YFS 提供には包括的な取り組みが必要なため、更なる改善が期待される。なお本調査は「JICA ホンジュラス国オランチョ県思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト」の一部として実施された。

1-6

国際保健プロジェクトにおけるフィールド実験を用いたエンパワーメントの計測 Measuring empowerment by field experiments in international health projects

○神谷祐介¹⁾、青柳恵太郎²⁾

¹⁾大阪大学、²⁾東京大学/国際協力機構

【目的】本研究は、国際協力機構バングラデシュ国「母性保護サービス強化プロジェクト (SMPP)」において、コミュニティレベルの母子保健活動が女性のエンパワーメントに与えるインパクトについて評価するため、エンパワーメントの計測を行うことを目的とする。SMPPでは、コミュニティ住民の啓発・組織化・出産準備促進や母子保健のためのコミュニティ・サポート・システムの構築が進められており、こうした活動が母子の健康のみならず、女性のエンパワーメントに寄与しているのではないかと指摘がなされている。

【方法】2012年6月より、SMPPフェーズ2のサイトであるシャトキラ県にて、12のコミュニティを対象としたクラスター・ランダム化比較試験を開始した。我々は、対象となる各コミュニティにおいて、女性のエンパワーメントの重要な側面として、特に家庭内における妻の夫に対するバーゲニング・パワー(交渉力)に着目し、行動・実験経済学を応用したフィールド実験(公共財ゲーム)を実施した。調査に際しては、プロジェクト関連機関を通じて、倫理的側面に十分な配慮を行った。

【結果】サンプルは、各コミュニティにて乳児を持つ夫妻約20組(40名)をランダム・サンプリングで抽出した。女性の交渉力の計測のため、公共財ゲームにて、まずは夫婦別々に投資額を決定してもらい、その後で夫婦で相談して一緒に投資額を決定してもらい、前者と後者の投資額の乖離幅を夫婦間のパワー・バランスとしてみなす方法を採用した。計12回のフィールド実験を遂行し、240組の夫妻についてのパワー・バランスを計測した。

【結論】国際保健プロジェクトにおいて、フィールド実験を用いたエンパワーメントの計測を行うことは、我々が知る限り、初の試みである。今後はその方法プロセスや結果の妥当性について、質問票調査と質的調査を通じて多角的に検討する。

1-7

The Effect of Antenatal Card or Maternal Child Health Handbook to Mothers' Knowledge and Practice on Pregnancy, Delivery and Child Health Care in Indonesia

Baequni^{1,2)}, Yasuhide Nakamura¹⁾, Fase Badriyah²⁾

¹⁾Graduate School of Human Sciences, Osaka University, Japan²⁾Medical and Health Sciences Faculty, Islamic State University Syarif Hidayatullah, Jakarta, Indonesia

[Objectives] The study was conducted to analyze the effect size of antenatal card (AC) or Maternal and Child Health Handbook (MCHH) to mothers' knowledge and practice during pregnancy, delivery and child health care in Indonesia.

[Methods] By utilizing the Indonesia Demographic Health Survey (IDHS) 2007, we made a comparison between women who used AC or MCHH and who did not use them. We calculated descriptive statistics and expressed the outcomes in binary form by using odds ratios.

[Results] The strong significant effects of AC or MCHH were observed in knowledge of the danger signs during pregnancy (OR 1.81, 95% CI: 1.67-1.94). Mothers who used AC or MCHH knew significantly excessive bleeding (OR 1.63, 95% CI: 1.50-1.77), saw doctors (OR 1.21, 95% CI: 1.09-1.34), and went to health facility (OR 1.51, 95% CI: 1.35-1.68) to solve the problems. The children with mothers who used AC and MCHH had less frequencies of diarrhea (OR 0.82, 95% CI: 0.74-0.90). Mothers who used AC or MCHH knew significantly better give oral dehydration salts (OR 1.59, 95% CI: 1.31-1.94).

[Conclusion] This study showed AC or MCHH had higher association with knowledge and practice of women in the pregnancy, delivery and child health care. In addition, the using of MCHH or AC revealed the negative impact with child diarrhea.

1-8

HIV 陽性者に対する一般人口の受容の状況に関する調査 ：人口保健調査 (DHS) データの二次分析 Situation of attitude toward PLHIV; Secondary data analysis of DHS

野崎威功真¹⁾、遠藤ゆかり、垣本和宏^{1, 3)}

¹⁾国立国際医療研究センター 国際医療協力部、²⁾東京大学大学院 医学研究科 国際保健学教室、
³⁾大阪府立大学 看護学部

【目的】人口保健調査 (DHS) のデータを用いて、HIV 陽性者に対する一般人口の受容度に関する分析を行った。

【方法】2012年10月の段階でWEB上に公開されているDHSのデータセットのうち、2005年以降に出版されたもので、HIVに関する標準的な質問項目を含むものを入手し、分析の対象とした。回答者のうち、エイズという疾患について聞いたことがあるかという質問に「ない」と回答したものは分析から排除した。分析上、多くのDHSで共通に用いられている、「HIVに感染している家族のケアをするか」「野菜をHIVに感染している人のお店で買うか」「健康だがHIVに感染している女性教師が職を辞すべきか」という質問全てに受容的な回答をしたものを、「HIV陽性者に受容的態度を示す群」に分類した。分析対象となった国のデータセットを用い、「HIV陽性者に受容的態度を示す群」の割合を算出し、比較を行った。また、同じDHSのデータから教育レベル、富、HIVの知識に関する質問の正答率などの指標との相関や、DHSデータもしくはUNAIDSの統計から入手したHIV感染率との関係についても検討した。

【結果】アフリカ15カ国、中央/西アジア5カ国、南/東南アジア7カ国、ラテンアメリカ1カ国のDHSデータセットが分析の対象となった。「HIV陽性者に受容的態度を示す群」の割合は、9%から91.9%まで国によってまちまちであり、ほぼ全ての国で教育レベル、富、HIVの知識に関する質問の正答率などの指標との正の相関が認められた。また、HIV感染率が高い国では、「HIV陽性者に受容的態度を示す群」の割合も高い傾向があることが明らかとなった。

【結論】差別や偏見の存在は、HIVに関連する予防プログラムや保健サービスへのアクセスの阻害因子として、広く知られており、感染率の低い国における対策の難しさが伺われた。

1-9

エチオピア遠隔地における感染症対策の脅威 ～リファラルとサーベイランスの検証から～

Burden of infectious diseases in remote communities of the Amhara region, Ethiopia- findings and recommendations from referral and surveillance system

中野久美子¹⁾、中野 慶子²⁾、松林信幸³⁾

¹NPO 法人 HANDS、²大阪赤十字病院、³三重県立志摩病院

【背景】エチオピア国（以下エ国）では依然 5 歳未満児の死亡の 73%、成人死亡の約 52%が予防可能な感染症に起因している。そこで、各村のヘルスポスト(以下 HP)には、ヘルス・エクステンション・ワーカー（以下 HEW）が配置され、リファラル・システムで患者を高次のヘルスセンター（以下 HC）へ送っている。また、HP と HC は、疾病発生状況を郡保健事務所へ報告するというサーベイランス・システムを構築している。

【目的】エ国アムハラ州におけるサーベイランス及びリファラルの結果を検証し、感染症の脅威を見つめる。

【方法】2011 年第一四半期における、エ国アムハラ州内 3 村の HEW による総リファラル件に占める HC 受診の割合を比較する。(1) HEW の記録（主訴・症状）と HC での診断を比較する。(2) 2011 年のアムハラ州 6 郡のサーベイランス対象疾患別報告数を検証する。(3)

【結果】HEW リファラル 230 件のうち、115 件（50%）が HC で受診した。(1) HEW の記録（各主訴・症状）はマラリア疑い 30.6%、発熱 16.6%、頭痛 11.7%、下痢 4.5%、その他 36.6%であった。HC での各診断はマラリア 25.2%、肺炎 17.4%、下痢症 11.3%、臍感染 5.2%、扁桃腺炎 3.5%、胃炎 2.6%、熱性疾患 2.6%、寄生虫 1.7%、その他 4.5%、未記入 28.7%であった。(2) アムハラ州 6 郡からのサーベイランスでは、マラリア 114861 件（96%）、出血性下痢 2773 件、麻疹 1070 件、急性栄養失調症 793 件、腸チフス 523 件であった(3)。

【結論】エ国では、マラリアの脅威に次いで、肺炎・下痢症患者が多く、世界的な取り組みが進む 3 大感染症（マラリア、HIV、TB）以外の下痢症・肺炎もエチオピアの遠隔地において住民を苦しめていることが判明した。しかし、下痢症・肺炎はエ国の最も顕著な幼児死亡原因であるにもかかわらず、現行のサーベイランス対象疾患ではないため、支援や迅速な対応に結びついておらず、今後対象疾患の見直しを含むリファラル及びサーベイランス・システムの導入や適切なドナーの支援が望まれる。

※本研究の個人団体は非公表で、インタビューの際には倫理的配慮に関する同意書の提出を徹底つけた。

1-10

ハイチにおける結核検診の企画

Tuberculosis project of the Hatian, by the Hatian, for the Hatian.

○大類 隼人、片岡 真由美、古賀 順子、岩野 仁香、中村 由梨子、森田 佳奈子、甲斐 聡一郎
特定非営利活動法人 Future Code

【背景】ハイチでは国民の多くが結核に感染していると言われており、毎年約 15000 人の新規患者が認められている。また AIDS 患者の 40%に結核が発症し、死亡原因ともなっている。2010 年 1 月 12 日に起きた M7.0 のハイチ地震によりレオガン シグノ結核病院を含む多くの結核治療病院が倒壊し、結核の蔓延は更に深刻である。現在日本政府の援助により、倒壊したシグノ結核病院の再建が進められている。

【活動・成果】我々 Future Code は現地において長年感染症対策に取り組んでこられた医師・シスター須藤昭子氏と共に人選を行い、2012 年 6 月から 7 月にかけてシグノ結核仮設病院で働く 2 人の医師を日本に招聘した。兵庫医科大学や神戸市保健所の協力を得て呼吸器疾患や結核を始めとする感染症の対策について集中的なトレーニングを実施するとともに、日本で結核検診を学ぶ場を提供することで、ハイチにおいて結核の予防・治療を継続的に行える人材の育成を行った。

結核病においては、患者から他者への感染を防ぐため、早期診断、早期治療は重要視すべきである。しかしながらシグノ病院ではレントゲン装置等の医療器材も地震で失われており、診断や治療効果判定も困難な状態にあった。ここで 2012 年 12 月、日本の PKO 部隊のハイチ撤退を機に、日本政府より自衛隊の持っていたレントゲン装置がシグノ結核病院へ寄贈された。そのため今後シグノ結核病院ではレントゲン装置の運営等が課題となった。これを受け、日本で専門教育を受けた二人の医師らを中心とした結核検診の実現が可能となってきた。

【結論・今後の展望】我々は 2012 年の 6 月から 7 月にかけて、ハイチに根付き医療を発展させられる人材として、2 名のハイチ人医師の研修を日本で行った。さらに、2012 年 12 月に日本政府よりレントゲン装置がシグノ病院に導入された。今後、官民の連携により譲渡されたレントゲン装置を用い、シグノ結核病院での住民無料結核検診を企画する。

1-11

国会会議録を用いたエイズに関する発言のテキストマイニング Text mining of parliament record relating AIDS

○臼澤基紀¹⁾、服部俊夫¹⁾
¹⁾ 東北大学災害科学国際研究所

【目的】言語データの分析には、資料を実際読んで分類する作業が重要である。しかし、データ量が増えると人力での作業は基準の一貫性を保つことが難しい。文書の電子化、形態素解析などの自然言語処理技術の進歩を背景として、テキストマイニングによる分析が近年盛んである。本報告は、国会会議録よりエイズに関連する発言を得てテキストマイニングを行い、対応分析により話題の分類を試みた。

【方法】国会会議録検索システムの全文検索で、期間は176国会終了までとし、「エイズ」、「AIDS」、「HIV」のor検索で発言を抽出した。1983年から2010年間の1568の会議録を得た。クリーニングを経て1529を分析対象とした。形態素解析は、chasen(2.4.1)、ipadic(2.7.0)を使用した。得られたデータ4,005,699語のうち、名詞と未知語、語数1,424,436、異なり21,963を分析に用いた。対応分析には、フリーのソフトウェアKHCoer(2.beta.29e)のR(2.12.2)スクリプトを利用した。

【結果】年ごとの会議録数の推移は、1988年、1996年、2002年にピークがあった。これはそれぞれエイズ予防法成立、薬害エイズ和解、いわゆる血液新法成立の年であった。HIV感染者数の報告との相関は見られなかった。対応分析を行い、原点からの距離の大きな30語と国会の回次を二次元グラフに付置した。語は3つのグループに分かれて付置された。第一象限に付置された語が何を意味するかは解釈できなかった。第三象限に113国会(1988年)と142、143国会(2000年)が、第四象限には136国会(1996年)が付置されたことから、それぞれ、感染症予防に関連する語、薬害エイズに関連する語と解釈した。

【結論】過去30年間の国会会議録に含まれるエイズについての発言のテキストマイニングを行い、対応分析の結果、発言は薬害エイズ、感染症対策、そのほかの問題に分類された。

1-12

WHOの国際データを用いたHIV患者におけるcotrimoxazoleの適切使用の状況分析 Situation on using cotrimoxazole for people living with HIV

江崎さゆり¹⁾、林知佳²⁾、鹿嶋小緒里³⁾、村上玄樹³⁾、烏帽子田彰³⁾
¹⁾ 広島大学 医学部医学科、²⁾ WHO/HIV department、³⁾ 広島大学大学院医歯薬保健学研究院 公衆衛生学研究室

【目的】Cotrimoxazole(CTX)は、日和見感染症の罹患率・死亡率を低下させる為、ヒト免疫不全ウイルス(HIV)感染者は普及を求めている。WHOも普及に取り組み、各国から報告を受けているが、その開始基準が国によって異なるなど問題がある。そこで1)各国から報告された情報と、2)WHOの推奨基準に基づいて計算したそれぞれCTXの普及状況を確認する。これらはWHO/HIV部署におけるインターン活動で取り組んだ。

【方法】データは低・中所得国165ヶ国から報告されたGlobal Data Collection on the health sector response to HIVを使用した。まず、2010年と2011年の両年ともに報告数値と、再計算に必要なデータがある32ヶ国(約20%)からのCTX普及率より、WHO支部地域別に平均を出す。次に、分母をWHO基準に準拠(15歳以上はCD4<350、15歳未満は基準が複雑で、データ有無の関係上HIV感染者全員)させ、普及率を再計算した。

【結果・考察】2010年は、AFROから報告された普及率は82%、再計算後は27%、同様にAMRO58%・15%、EMRO91%・21%、SEARO71%・6%、WPRO61%・6%であった。2011年も同様に各年・各地域とも再計算した普及率が低かった。WHOが推奨しているantiretroviral therapy(CD4<350)の普及率と比較するとCTXの方がAFRO以外で低く、低普及が示唆された。

【結論】WHO推奨と近似した基準で見ると、世界でCTXの投与患者数は十分でないことが把握できたが、14歳以下のWHO推奨基準の人数を正確に推定できないなどデータの信頼性の課題もある。今後CTXのさらなる普及の為に各国政府から量的・質的に信頼できる正確なデータを報告する仕組み作りが必要となる。

1-13

ザンビア農村部で抗レトロウイルス療法を開始した HIV 陽性者のセルフスティグマとうつ症状について Self-stigma and depressive symptom among patients who initiated antiretroviral therapy in rural Zambia

○Yuri Sasaki¹⁾, Kazuhiro Kakimoto²⁾, Christopher Dube³⁾, Kenichi Komada⁴⁾, Shinsuke Miyano⁴⁾, Naoko Ishikawa⁴⁾, Kiyoshi Kita⁵⁾, Ichiro Kai⁵⁾

¹ Department of Infection Control and Prevention, Graduate School of Nursing, Nagoya City University, ² School of Nursing, Osaka Prefecture University, ³ Mumbwa District Health Office, Mumbwa, Zambia, ⁴ Department of International Medical Cooperation, National Center for Global Health and Medicine, ⁵ Graduate School of Medicine, The University of Tokyo

【Objective】Although the availability of antiretroviral therapy (ART) has been increased in rural Zambia, little is known about mental health conditions among the ART patients. This study examined the relationships between sociodemographic characteristics and mental health disorders among ART patients in rural Zambia.

【Method】Treatment naïve patients aged over 15 years, who initiated ART during September-November 2010 were interviewed in rural district, Mumbwa. Scores for self-stigma and depressive symptoms at the initiation of ART were measured using scales. Sociodemographic characteristics were compared between patients who had self-stigma or depressive symptoms and those who did not.

【Results】A total of 157 patients (94 female, median age: 35) were enrolled. Over half had self-stigma or depressive symptoms (n=87, 56.5%; n=92, 58.6%). The proportion of patients who required more than one hour to get to the health facilities were significantly higher among patients who had self-stigma than those who did not (63.2% versus 43.1%, p=0.014). Regarding depressive symptoms, proportion of female and non-married patients were significantly higher among patients who had depressive symptoms than those who did not (67.4% versus 49.2%, p=0.022; 40.2% versus 23.1%, p=0.025).

【Discussion】 This study revealed the necessity of mental health care for patients who initiated ART. In particular, patients' gender, marital status, and transportation issues will need to focus on in the future. In addition, assessment, follow-up and continuing management of mental illness might be necessary after the initiation of ART as part of the overall HIV care services.

1-14

カンボジアで抗 HIV 薬療法を受けている女性におけるコンドームの交渉能力の関連要因 Predicting factors for the skills of condom negotiation among HIV positive women on Antiretroviral Therapy in Cambodia

○中家奈緒美¹⁾、Sovanna Tuon²⁾、野崎威功真³⁾、山口文月⁴⁾、佐々木由理⁵⁾、垣本和宏^{1,3)}

¹大阪府立大学大学院看護学研究科、²カンボジア国立母子保健センター、³国立国際医療研究センター国際医療協力局、⁴大阪市立大学大学院看護学研究科、⁵名古屋市立大学大学院看護学研究科

【目的】HIV 母子感染対策では意図しない妊娠の減少は重要な戦略のひとつである一方、カンボジアの一般人口での家族計画のアンメットニーズは高い。我々はカンボジアの HIV 陽性女性のコンドームの交渉能力が彼女らの意図しない妊娠を避けるための家族計画行動に関連することを明らかにしてきた。本研究ではコンドームの交渉能力の関連要因を明らかにすることを目的とした。

【方法】2012年6月から同年9月に、カンボジアのプノンペン市内の ART を行っている診療所5か所で、妊娠を計画していない18歳から49歳の ART を受けている HIV 陽性女性238人(最後の性行為が1年以上前の者は除外)に対して構造的質問票によるインタビュー調査を行った。パートナーへのコンドームの交渉能力を従属変数とし、基本属性やパートナーに関する因子などを独立変数として多変量ロジスティック回帰分析を行った。本研究はカンボジア保健省研究倫理委員会の承認を得た。

【結果】対象の平均年齢は35才で、コンドームの使用を交渉できない女性は35.6%であり、その要因として「セックスワーカーの経験がある」(AOR=6.369, 95%CI:1.515-27.027, p=0.012)こと、「HIV 診断後に妊娠した経験がある」(AOR=13.698, 95%CI:4.016-47.619, p=0.000)こと、「パートナーとの性行為を拒むことができない」(AOR=31.275, 95%CI:9.275-105.466, p=0.000)ことが統計的に有意であった。

【結論】カンボジアの ART を受けている HIV 陽性女性がコンドームの使用を交渉するには、パートナーとの性行為を拒む能力を有していることが最も重要である。またセックスワーカーの経験のある女性や HIV と診断された後に妊娠した経験がある女性に対する交渉能力の獲得や向上の支援が特に必要であることが示唆された。

2-1

上海在留邦人のメンタルヘルスケアにおける中国伝統医学の可能性 Traditional Chinese Medicine in Mental Health Care for Japanese living in Shanghai

○小笠原理恵

大阪大学大学院人間科学研究科博士（前期）課程

【目的】本研究の目的は、上海在留邦人のメンタルヘルスケア（以下MHC）における中国伝統医学（Traditional Chinese Medicine、日本では「漢方」「東洋医学」等と呼ばれる。以下TCM）の可能性を明らかにすることである。中国では近代西洋医学のほかに、伝統的医学によるTCMが医療サービスの中に体系化されている。上海には「中国伝統医学師」の免許を取得して、現地で日常診療にあたる日本人TCM医師がいる。また日本人医師（近代西洋医学）による在留邦人向けのプライマリケアが充実しているのも上海の大きな特徴である。

【方法】2012年3月10日から1ヶ月間上海市に滞在し、現地で在留邦人向けの医療サービスに携わる関係者に半構造化インタビューを実施した。対象者はすべて日本人で、近代西洋医学医師、臨床心理士、非医療従事者、TCM医師であったが、本発表ではTCM医師に焦点を当てる。

【結果】日本人TCM医師からは、TCMは、その基本に精神医学を包括し問診に時間をかけ心理学的カウンセリングの要素があること、生活改善を重視していること、軽うつや寛解状態、再発防止には特に治療効果が期待できることなどが指摘された。負の面として、急性期や重症には対処できないこと、西洋薬との相互作用が立証されていないことなどが指摘された。上海においては、TCM医療と邦人プライマリケアとの連携はなかった。

【結論】海外は「精神科医療過疎地」と呼ばれており、上海においてもMHC医療資源は限られていた。現地における重要な医療資源であるTCMは、MHCの担い手として活用可能ではないかと考えられた。日本人TCM医師がいるという利点を活かして、邦人プライマリケアとTCMの連携が深まることを期待したい。

2-2

ドメスティック・バイオレンスの外国人被害当事者支援 日本の支援者に対するサポート Supporting the Supporters of Migrant Women Who are Survivors of Domestic Violence in Japan

○大山裕子

大阪大学大学院人間科学研究科

【目的】本研究の目的は、日本におけるドメスティック・バイオレンス(DV)の外国人被害当事者を支援している側に焦点を当て、1)支援者から見た外国人被害当事者にはどのような特徴があるのか、2)支援者はどのようにキャパシティ・ビルディングに取り組んでいるのか、3)支援によって受けるストレスに対してどのようなサポートシステムがあるのか、以上の3点を明らかにすることにより支援者がより支援しやすい環境とはどのようなものかについて考察することである。

【方法】国内の、外国人のDV被害当事者を支援している、または支援していた12名に半構造化インタビュー調査を行った。調査期間は2012年10月中旬から11月下旬まで。対象者の所属機関は公的機関または民間団体で、DV被害当事者支援団体から外国人の生活支援団体まで多岐にわたる。調査にあたっては、大阪大学大学院人間科学研究科の研究倫理委員会の承認を得た。

【結果】外国人被害当事者の特徴には、言葉の壁、不安定な在留資格、社会の中の孤立化、長期的支援の必要性などがあった。外国人の生活支援団体では、DVの相談を受けながら、加害者の夫の相談も担当しなければならない支援者のジレンマがあった。研修よりも、現場で経験を積みながらキャパシティ・ビルディングに取り組む支援者が多く、ストレスに対しては、スーパービジョンよりピアサポートが多かった。

【結論】支援者がより良い支援をする環境づくりに必要な要素として、外国人の支援者の育成とDV専門通訳者の養成、外国人の生活支援団体における支援者の安全対策・倫理的配慮とサポート体制の確立、ピアスーパービジョンの導入、支援者の地位向上などが考えられた。

2-3

静岡県在住外国人の国籍別にみた緩和ケアに関する考え-質問紙調査より-

The difference of idea about palliative care classified by various nationalities of foreigners living in Shizuoka Prefecture - From questionnaire research

○前野真由美¹⁾ 前野竜太郎²⁾ 榎本信雄³⁾

¹⁾静岡県立大学短期大学部看護学科、²⁾聖隷クリストファー大学リハビリテーション学部理学療法学専攻、
³⁾えのもと循環器科・内科

【はじめに】静岡県外国人登録者数は総人口の2.2%である。登録者数の多い国籍は順にブラジル、中国、フィリピンである。外国人は定住化している。実習で学生と日系ブラジル人の看取りに関わった。外国人の終末期に関する考えを知り、考えを尊重したケアを行いたい。【目的】、国籍別に、外国人の治る見込みのない疾患になった場合の病名告知の有無、告知方法、療養の場、心配事を明らかにする。【方法】対象は2012年静岡・外国人のための無料健康相談と検診会に受診した74人。無記名自記式質問紙調査を実施。調査内容は、治る見込みのない疾患になった場合の病名告知、告知方法、療養の場、心配事である。質問紙は6か国語に訳した。本研究は静岡県立大学倫理委員会の承認を得ている。

【結果】1. 回答者は59人(79.7%)。国籍は、多い順からブラジル19人、フィリピン15人、中国11人。年齢は、40～49歳が20人と最も多い。2. 治る見込みのない疾患になった場合、「病名を知りたい」55人、「知りたくない」1人、「わからない」3人である。3. 「病名を知りたい」のうちどのように知りたいかは、「自分だけに知らせてほしい」34人、「家族に同席してもらって知らせてほしい」21人である。国籍別にみると、フィリピンでは、「家族に同席してもらって知らせてほしい」の方が「自分だけに知らせてほしい」より多い。3. 暮らしたい所は、「現在住んでいる所」31人、「自分の国」24人である。フィリピン、中国では、「自分の国」が「現在住んでいる所」より多い。4. 心配事は、「ことばに心配あり」34人、「医療費に心配あり」41人である。フィリピンは「ことばに心配あり」が多く、中国では「心配なし」が多い。【結論】治る見込みのない疾患になった場合、静岡県在住外国人は病名告知を希望する者が多い。国籍によって希望する告知方法、療養の場、また、心配事が違う傾向がある。医療通訳を必要とする外国人がいる。

2-4

朝鮮初級学校保護者による家庭での性に関する教育と学校性教育へのニーズ

Parental sex education and needs of sex education at school in the Korean elementary school in Japan

○椿知恵

大阪府立大学看護学部

【目的】保健室が設置されておらず養護教諭が在駐していない朝鮮初級学校に子どもを通わせる保護者の、家庭での性教育実施状況と学校性教育へのニーズを明らかにする。

【方法】大阪、京都の朝鮮初級学校の4、5、6年に子どもが在籍している保護者を対象に無記名自記式質問紙調査を行った。調査期間は2012年6月～11月、調査内容は、属性、家庭での性教育の必要性と実施状況、学校性教育の必要性、子どもの性で困っている事の計20項目である。本研究は大阪府立大学看護学研究倫理委員会の審査を受け承認を得て実施した(承認番号24-26)。

【結果】質問紙配布数は289部、回収数49部、有効回答数45部(有効回答率15.6%)であった。家庭での性教育を「必要」と回答した者は42名(93.4%)で、実施すべき時期は「中学」が27名(60.0%)と最多で、次いで「小学6年」19名(42.2%)であった。家庭で必要な性教育内容は「生命の大切さ」28名(62.2%)、「男女の体の違い」26名(57.7%)が多かった。家庭での性教育実施状況は「実施している」17名(37.7%)、「実施していない」27名(60.0%)であり、実施している者17名の実施時期では「小学4年」が、内容では「男女の体の違い」が最も多かった。学校性教育の必要性は45名全員が「必要」と回答しており、希望する性教育実施者は外部講師(看護師、保健師、助産師)が42名(93.3%)と最も多かった。

【結論】家庭での性に関する教育は「必要」と考える保護者が多いにも関わらず、実施できている者は少なく、学校性教育は生徒たちにとって重要な位置を占めると考えられた。保健室がなく養護教諭が在駐していない朝鮮初級学校では、看護師、助産師などの外部の医療専門職者による性教育が求められていることから、今後も私たちの役割は大きい。

2-5

経済連携協定に基づくインドネシア人看護師候補者と働く日本人看護師の意識 Japanese nurses' consciousness toward Indonesian nurses based on economic partnership agreement

○金川真理¹⁾、エルシードウィハプサリ²⁾、エニヌライニアグステイニ³⁾、植田みゆき⁴⁾、松尾博哉¹⁾
¹神戸大学大学院保健学研究科、²ガジャマダ大学、³シアリフヒアヤトゥラステイトイスラミック大学、
⁴社会医療法人愛仁会高槻病院

【目的】経済連携協定（EPA）に基づき、2008年8月以降、外国人看護師候補者が来日を開始した。我々は、まずインドネシア人看護師・介護士候補者の就労前後の現状と課題について調査を行った。その結果、日本人の同僚との関わりとインドネシア人看護師・介護士候補者の精神的な健康状態への関連性が明らかとなった。しかし、EPAで来日した外国人看護師候補者と同じ医療現場で働く日本人看護職者の彼らへの関わりの実際や意識に関する報告はみられない。そこで今回、2名のインドネシア人看護師候補者（以下、候補者）を受け入れた施設で一緒に働く日本人看護職者に着目し意識の現状を明らかにした。

【方法】対象者は、2名の第2陣候補者を受け入れた研究協力施設で働く日本人看護師22名である。一緒に働く直前と一緒に働き始めて7カ月経過後、さらに26カ月経過後の3回に分けて質問紙調査を実施した。就労前の質問項目は外国人看護師に関する「受け入れ意識」、「労働状況」、「必要な支援」を調べた。就労7カ月後に「実施業務」を追加した。就労26カ月後に「配属部署での支援および連携」と「日本人看護職者に必要な支援」を追加した。

【結果・考察】日本人看護師の意識は、一緒に働き始めて7カ月経過後以降、継続して候補者に対して一緒に働く直前に比べ肯定的な傾向を示すことが明らかとなった。また、候補者は看護助手業務のため、バイタルサイン計測などの看護業務はほとんど許可されておらず実施できていなかった。このため日本人看護師が臨床現場で候補者と関わる機会を増やす環境作りが必要だと考える。さらに、日本人看護師は他の受け入れ施設との意見交換会や言語研修などの支援を必要としていたことから候補者と関わるための環境作りが必要である。

【結論】結論として、日本人看護師の意識は一緒に働く直前に比べ一緒に働き始めて7カ月経過後以降、継続して候補者に対して肯定的な傾向を示した。

2-6

名桜大学における看護学生のための海外研修プログラム構築の試み その1 -教員による現地視察の概要と課題-

Construction of the overseas training program for the nursing students in Meio University (No.1) -The outline and subject of an on-the-spot inspection by teachers-

○横川裕美子¹⁾、広本充恵²⁾、仲本優子¹⁾、平上久美子¹⁾
¹名桜大学人間健康学部看護学科、²（認定）シェア＝国際保健協力市民の会

【背景】平成21年度から看護基礎教育カリキュラムに「看護の統合と実践」分野が設けられ、看護教育機関では看護の国際化に関する科目が増えている。国際看護の授業に関する出版や講習会も行われるようになった。近年では海外研修を行う教育機関もあるが、実際には担当者が内容に苦慮している。そのため看護学生を対象とした効果的な海外研修について教育機関や民間の枠を超えた議論が必要である。本学では3年前から講義科目を開講し、来年から「開発途上国・地域を訪問し、現地の人々やNGOスタッフとの交流をとおして異文化を理解するとともに国際保健協力活動の実際を学ぶ」という目的で海外研修を実施する。今回は、現地視察の概要と明らかになった課題について報告する。

【活動】準備期間は4か月間で、2012年9月9日～17日までタイの（認定）シェア＝国際保健協力市民の会（以下、シェアとする）の活動地を視察した。9月10日～13日にタイ東北部の郡病院のHIV/AIDS陽性者自助グループの活動の見学とインタビュー、ファミリーキャンプなどに参加した。9月14日～16日は首都市内を視察した。

【成果】タイの気候や風土は沖縄と共通性があり、日本人に好意的であること、シェアは地域住民が主体的に活動できるような支援を基本方針としていることが確認できた。また研修期間に移動による心身の過重負担を減少させて学生と住民相互の健康に留意すること、悪天候時の対応を含む安全面・通信手段の安定的な確保が課題であることが示唆された。

【結論】学生は、学修したヘルスプロモーションや住民参加型の保健医療活動が、国を超えて通用する概念であり共通の方法であることを理解する機会となり、社会背景や生活文化が異なる人々へのサポートを実際の交流をとおして考える効果が期待できる。研修中の安全は、現地NGOおよび地域住民、大学との連携によって確保することが可能である。

2-7

名桜大学における看護学生のための海外研修プログラムの試み その2 —事前研修の必要性と海外研修のマナー—

Construction of the overseas training program for the nursing students in Meio University

○仲本優子¹⁾、横川裕美子¹⁾、平上久美子¹⁾、広本充恵²⁾
¹ 公立大学法人名桜大学、² (認定) シェア＝国際保健協力市民の会

【背景】名桜大学看護学科では、平成25年度から海外研修プログラムの実施に向けて、(認定)シェア＝国際保健協力市民の会(以下、シェア)の活動地を訪問した。海外研修は観光旅行とは異なり、当事者の生活を通して異文化と触れ合うことで相互に理解し合い、交流することが目的である。保健医療従事者になるべく学ぶ者が、海外研修に参加する上での事前研修やマナーについて検討した。

【方法】シェアの活動地であるタイ王国東北部にて、事前視察(フィールドワーク、当事者へのインタビュー、当事者支援のための家庭訪問、ホームステイ)を行った。視察期間は、平成24年9月9日～9月17日である。

【成果】海外研修の事前研修にて、相手国の文化や歴史、宗教背景を学ぶことで、礼儀を重んじた振る舞いや尊重した行動ができる。また、当事者が患っている疾患と日本における予防対策を学び、疾患への偏見なく当事者に関わることができ、日本での対策を紹介することができる。研修期間中の注意点は、当事者の家庭訪問をする際は、当事者の不利益とならないように(近隣住民から差別や偏見を受ける可能性がある)、目立つ行動は控えたい。また、カメラで撮影を行う際は、被写体に許可を得ることで人権を配慮する。ホームステイでは、家族の一員として家事を手伝い、家庭での生活を尊重する。露出度の高い服装は礼儀に反し、また身に危険が及ぶ可能性が高いため、海外で安全な研修を行うためにも看護学生らしい服装とする。海外での体調管理は、自身が感染源とならないように十分に気を付ける。なお、挨拶や自己紹介は、相手国の言葉で行うことで大変喜ばれた。

【結論】事前研修を行うことで文化・生活背景が理解しやすく、異文化を受容しやすくなる。特に途上国では、言葉の不自由さより人となり問われる。個人ではなく、大学の代表として、日本人の一人であることを常に心に留め置き、丁寧な対応を心がける。

2-8

名桜大学における看護学生のための海外研修プログラム構築の試み その3 —ピアサポートグループの支援における学習の可能性—

Construction of the overseas training program for the nursing students in Meio University No.3

○平上久美子¹⁾、横川裕美子¹⁾、仲本優子¹⁾、広本充恵²⁾
¹ 名桜大学人間健康学部看護学科、² (認定) シェア＝国際保健協力市民の会

【背景】本学では海外研修プログラム構築のため、NGOの「(認定)シェア＝国際保健協力市民の会」(以下、シェアとする)がHIV/AIDS予防啓発・サポートに取り組んでいる活動地域を訪問した。タイ東北部のHIV陽性者(以下、陽性者とする)数は累積患者120万人とも言われ、そのなかでも医療保険や公衆衛生など重複課題の多い国境付近の地域での支援活動をシェアは行っている。本報告では、HIV/AIDS陽性者のピアサポートグループ(以下、グループとする)とそのグループリーダー(以下、リーダーとする)養成に関する支援活動における、学生の学習可能性を検討した。

【活動】A県内郡病院におけるグループ定例会への参加、リーダー3名へのインタビュー、郡内ドロップインセンター訪問とリーダーインタビュー、リーダーによる家庭訪問への同行、などであった。

【成果】農村出身のリーダーの養成研修は3年以上、自立するにはさらに4-5年かかるとのことである。リーダー5年目のBさんは、2名のサブリーダーと協働し、定例会の運営だけでなく、会に参加しない、できない陽性者に対して2人1組で家庭訪問をするなど、強い責任感をもって役割を果たされていた。シェアの活動は、丁寧なピアサポートグループの養成だけでなく、予防や啓発活動のため若者が集まる場所に無料のコンドームを設置したり、県内医療施設や多職種を巻き込み、地域にコミットメントしながら、グループを取り巻くシステムを構築しつつあることがわかった。

【結論】レクリエーションや心理教育、認知行動療法的な要素があり、メンバーのアドヒアランスを高め、セルフマネジメント力、個人やグループの効力感が培われる定例会など、本支援活動にはヘルスプロモーションを基盤にした看護職としての地域でのマネジメント、個別支援とグループ支援、家族支援、さらには国際看護の探究など、多くの実践的学習体験が可能である。

2-9

ケニアから日本へ：国境をこえる地域保健強化の取り組み From Kenya to Japan: a transnational perspective on strengthening community health care

○栗原智樹¹⁾、○小川勝洋¹⁾、高瀬洪生¹⁾
¹大阪大学医学部医学科

【目的】現在日本では少子高齢化社会に伴い、特に地方において高齢者を対象とするケアを中心とした地域保健における様々な問題を抱えている。そこで、途上国から学ぶという視点を持ち、ケニアの特に地域における保健活動の中で、日本の地域保健活動へと応用できる部分はないかどうか、その可能性について考察・提案する。

【方法】2012年8月にJICA ニャンザ州保健マネジメント強化プロジェクト（SEMAH project）ヘショートインターンシップとして参加し、座学やdispensary/community unitでのcase study taking、ポリオキャンペーンへの同行などのフィールドワークを通して、ケニアにおける保健衛生の状況と保健活動の現状について学んだ。また日本の地方における地域保健の現状を学ぶため、2012年10月に福井県小浜市にある嶺南振興局若狭健康福祉センターへ訪問し、医官の方にお話を伺った。

【結果】ケニアではCommunity Health Worker（CHW）と呼ばれる主に女性のボランティアが存在し、コミュニティの人々の健康管理・乳幼児への予防接種・周産期ケアなど地域保健に重要な役割を担っていた。一方、日本では医療の専門化・高齢化に伴うコミュニティ性の低下・若者の都会への進出・地方におけるアクセスの悪さなどが相まって、高齢者の健康状態を把握する人がいない・医療を受けることが出来ないなどの問題が浮き彫りになった。

【結論】日本では医療の高度な細分化・専門化により医療行為が出来る人が限られてしまうため、結果として高齢者の孤立化が進み地域保健が脆弱化しているという現状がある。そこで、専門職ではないヘルスケアボランティアが存在するケニアの制度を土台として、日本の社会的背景・保健状況を考慮しつつ導入することで地域保健の現状を改善できるのではないかと提案する。

2-10

カンボジアへのスタディツアーとその意義 The report of study tour in Cambodia

○安丸英理子¹⁾、福吉美里¹⁾、奥瑞穂¹⁾、松園梨代¹⁾、山田加奈子¹⁾、垣本和宏¹⁾
¹大阪府立大学

【背景】日本は内戦後のカンボジア母子保健対策に長年取り組んできたが、30年以上経った医療の現状を、看護学生という視点から感じるために、カンボジアスタディツアーを企画実施した。そこで、今回実施したスタディツアーおよび関連して行った活動での学びと考察を報告する。

【活動】渡航前には日本でスタディツアーへ向けての事前勉強会を行った。2012年3月10～19日までの10日間カンボジアに滞在し、国立母子保健センターの分娩・外来・病棟の3部署にて現場に密着した4日間の実習を体験し、実習最終日には同センターで学びを報告した。帰国後は大阪府立大学、国立国際医療研究センター国際医療協力局にて報告会を実施した。

【成果】各部署で感染対策の環境は整っていたが、スタッフ達が感染予防行動を十分にとれていない現状が観察された。医療者の感染予防意識の向上が求められると考えた。また、支援を受けた物品やケア、考え方等が十分に生かされていない場面が散見された。援助する側はカンボジアの現状、文化を十分に把握した上での援助が必要であると感じた。さらに妊産婦に対しての気配りが不足している場面がいくつかあった。歴史的背景により人を気遣う意識が薄れていることがあるようだが、医療人として最低限の倫理観を養う必要があると考えた。一方で多くの研修生・学生が熱心に研修へ参加しており、今後のカンボジア保健医療の希望となると感じたとともに、彼らにより良い教育の機会・環境を提供する意義はとても大きいと思われた。

【結論】現場に密着した実習により、実際の医療現場においてどのような援助が必要かを学ぶことができたと同時に、国際保健の難しさや面白さに気付くことができた。さらに事後報告会を通じて、実際に保健政策支援活動を行う方々と、医療現場の現実を共有することにより、我々の学びが深まるだけでなく、現地の保健政策に何らかの形で貢献できると期待できた。

2-11

国際看護学の効果的な教育方法の検討 Effective teaching methods of international health nursing education

○山本あゆみ¹⁾、南嶋里佳¹⁾、新地浩一¹⁾

¹佐賀大学大学院医学系研究科国際保健看護学分野

【目的】近年、グローバル化の傾向に伴い、看護教育においても国際化へ対応が求められている。2009年の看護教育のカリキュラム改正により、国際看護に関する注目が一層高まってきている。今回、国際看護学の効果的な教育方法の向上を図ることを目的として研究を実施した。

【方法】国際看護学論講義を15時間受講した看護学科4年生68名を対象に質問紙調査票を配布した。回収率100%、有効回答率94.1%であった。調査項目は国際看護学の教育に関する内容で構成した。

【結果】国際看護に関する学生のイメージは「途上国における看護教育」(100%)が最も高く、次いで「先進国における看護技術・システム」(9.3%)であった。実際に教員から海外での医療支援活動の体験談を聞くことの効果について学生の78.1%が「とても効果的であった」と答えた。「具体的に分かりやすく、興味を持って学ぶことができた」などと回答した。講義後に国際保健・国際看護に対して「とても興味が湧いた」と答えた学生は39.0%で、「少し興味が湧いた」と答えた学生は54.6%であった。また10.9%の学生が、将来国際看護に関する仕事に「ぜひ携わりたい」、54.6%の学生が「機会があればしてみたい」と回答した。国際看護を实践する上で必要だと思う知識では「感染症などの衛生状態」が最も多く、次いで「その国の文化・慣習・宗教に関すること」であった。

【結論】国際看護の分野における人材育成では、海外における医療支援活動の体験を日本の看護教育に還元していくことは効果的である。また看護学生は、海外で活動する上で、その国の文化などの知識も必要であることを感じており、保健・医療に関する知識だけでなく、実際に活動を行った経験のある教員の体験談に興味を持っていることが考えられた。国際看護学の教育により看護学生の興味や関心が高まり、将来、国際看護分野で活躍する人材の育成へと発展していくことが期待できる。

2-12

日本赤十字九州国際看護大学 2012年度海外研修報告第6報 —タイ・ブータン王国—

“International Health Care & Nursing II” Oversea Training Program in Kingdom of Bhutan 2012

○今岡建人 河原健人¹⁾、喜多悦子²⁾、時枝夏子³⁾

¹日本赤十字九州国際看護大学看護学部3年生、²日本赤十字九州国際看護大学学長、

³日本赤十字九州国際看護大学大学院2年生

【背景】日本赤十字九州国際看護大学は、開学3年目から選択授業として海外研修「国際保健・看護II」を行っている。対象は、必修科目「国際保健・看護I」終了後の3年生で、毎年20~30名の学生が参加し、教員2名と職員1名が引率する。学生は、4月の学期初めに、訪問国を選択後、自主的に事前調査を行い、8月の約10日間の現地訪問を行う。帰国後、報告書を作成する。

【活動】今回は、2012年度ブータン王国（以下ブータン）・タイ王国（同タイ）の研修報告を行う。主体はブータンだが、赤十字が存在しないこと、提携大学があること、フライトの都合上、往復とも宿泊するタイも訪問した。ここでは本研修の中で、参加学生が主体となって行った、ブータンにおける健康診断活動を紹介する。学生は現地研修に入る前に、教員から「村で健康診断活動を行う時間を設ける」という課題を提示された。限られた情報の中で学生は議論を重ね、健康診断活動の企画と準備を行い現地に入った。実際の活動では、言葉の壁や住民のニーズに対応が困難な場面も生じたが、学生なりに現地スタッフや教員に相談し判断しながら、基本的なバイタルサインの測定を通して住民との交流を行うことができた。

【成果】今回の研修での経験や学びは、これまで自分達が当たり前と思っていた事柄や価値観を見直すきっかけとなった。また、多くの病院等を訪問したことで、海外で活動をするということに対する具体的なイメージを持つことができただけでなく、自分達の現在の知識や語学力などの様々な面での力を再確認する良い機会ともなり、学習意欲の向上につながった。

【結論】本学の海外研修は、日本には得られない貴重な学びの場を提供してくれている。学生は実際にその場に行き自分自身の五感を通し日本とは違う文化や人々と触れ合うことで、良い刺激を受けることができている。

2-13

日本赤十字九州国際看護大学海外研修報告第5報

—卒業生・院生の立場で参加して—

Thinking about Happiness and Medical Care through this program

○時枝夏子¹⁾、喜多悦子²⁾、今岡建人 河原健人³⁾

¹⁾日本赤十字九州国際看護大学大学院2年生、²⁾日本赤十字九州国際看護大学学長

³⁾日本赤十字九州国際看護大学看護学部3年生

【背景】日本赤十字九州国際看護大学は、海外研修「国際保健・看護Ⅱ」を行っている。対象は、必修科目「国際保健・看護Ⅰ」終了後の3年生で、毎年20~30名の学生が参加し、教員2名と職員1名が引率する。今回は大学院生の参加も認められたため、院生3名が同行した。

【活動】報告者は2004年度の同研修で、学部生としてミャンマーを訪問した経験をもつ。2012年度ブータン王国（以下ブータン）・タイ王国の研修は、卒業後に看護師として5年間の勤務を経て、大学院生として母校に戻り、再び海外研修に参加した立場から報告する。まだ実習でしか現場を知らなかった学生時代、ミャンマーでの海外研修は参加学生に「発展途上国にとって海外からの支援は必要か？」という疑問をもたらした。人が自立し、国が自立することを支えるとはどういうことなのか、真剣に議論し、導き出せなかった答えは探し続けていくことを皆で約束した。あれから8年、共に議論した仲間には、ハイチ地震の際に赤十字職員として医療救護活動を行った者、また青年海外協力隊員としてアフリカで活動した者もいる。報告者は日本での看護師経験のみではあるが、看護師として患者を支えることを職務としてきた経験から、今回訪れたブータンで医療と幸福のバランスについて新たな学びを得ることができた。また、参加した学部生の姿に、本研修が自身を振り返り、成長させる貴重な機会を与え続けていることを再確認した。

【成果】国際協力について考えたミャンマー研修を経て、ブータンでは看護師として「幸福の実現方法研究」と医療の関係から、新たな支援の視点について考える研修となった。

【結論】本学の海外研修は研修国を通して医療や文化、国の発展について考える機会を与えている。そこで真剣に考えた経験は卒業後も多様な物の見方を与えてくれその後の進路や生き方そのものにも影響をもたらしている。

2-14

日本赤十字九州国際看護大学海外研修報告第4報

—10年の経過—

The Impact of 10 Year's of the International Program

○喜多悦子¹⁾、今岡建人 河原健人²⁾、時枝夏子³⁾

¹⁾日本赤十字九州国際看護大学学長、²⁾日本赤十字九州国際看護大学看護学部3年生

³⁾日本赤十字九州国際看護大学大学院2年生

【背景】日本赤十字九州国際看護大学は、開学3年目から、必修科目「国際保健・看護Ⅰ」終了後の3年生の選択授業として海外研修「国際保健・看護Ⅱ」を行っている。毎年学生20名前後、その他関係者と引率教職員約30名で10日間前後の行程である。学期初めの訪問国選択、学生自主学习、8月の現地訪問後、報告書を作成する。

【活動】これまでの訪問国/地は、東南南西アジア9、とロンドン、ジュネーブおよびスイスと一昨年の東北である。基本形は、訪問国の赤十字赤新月社、JICA、国連（WHO、UNICEFなど）、現地看護教育施設、保健医療施設、村落などの訪問である。2001年開学の本学は、まだ、卒業生は8期までであるが、すでに青年海外協力隊、赤十字救援などの実践活動参加者および米英での研修者数名が出ている。これまで研修参加卒業生数名の聞き取りから本プログラムの成果を検証し、今後の継続にむけた検討を報告する。

【成果】研修中および直後には、異文化接触によると思われるが、以前とは異なる見方と考え方があり、続いて、報告作成の前後に多様な reflection がある。中期的には、訪問国への関心を通じて、global な視点が涵養されていることであり、卒業後も、実際に行っているかどうかではないが、何らかの国際活動を意図している様子が見え始める。語学や異文化への関心の高まりがあっても、直ちに学習につながっていないものの、感作用は長期に続いているとみなせる。

【結論】未だ、本格的長期的な国際保健専従者は出ていないが、本研修継続は、「国際」を標榜する看護大学として、また、学生の視野を広げ、卒業生後の活動ならびに教職員の研修にも効果があると考えられる。

3-1

First treatment-seeking behaviour for child illness in Mzimba South district, Malawi

Hidenori Matsuo¹⁾, Michael Chirwa²⁾ and Sangwani Chunga³⁾

¹⁾Japan Overseas Cooperation Volunteers, Jenda Health Centre, Malawi.

²⁾Vibangalala Health Centre, Mzimba South District Hospital, Malawi.

³⁾Embangweni Mission Hospital, Malawi.

Background: In Malawi, many people opt for affordable health services such as herbs/cultural beliefs or drugs sold in shops before going to the hospital. They do this because these health services are cheaper to access compared to the costs of transport and treatment in private health facilities. This results in loss of lives and increases the cost of treatment due to parents taking their children to the hospital too late.

Objectives: To understand people's views of the use of the readily available drugs/traditional health services in the community to treat illnesses in under-five children.

Methods: We conducted interviews with people who came late to health facilities with under-five medical cases after using herbs/cultural beliefs or drugs which were being sold on the market.

Results: A total of 21 guardians were interviewed. 14 cases used drugs sold in shops and 7 cases used traditional herbs. The perception of illness not being serious (22.6%), cost of treatment (19.4%), unavailability of doctors (9.7%) and distance/transport problems (6.5%) were the major reasons for not using the nearest health facility. Most of other reasons were "mother was away", "father was away" and "funeral at home". On the understanding of drugs, 10 cases (71.4%) were acceptable, however, drugs were used improperly in all actual clinical situations.

Conclusion: Civic education on good first treatment-seeking behaviour and the expansion of the Integrated Management of Childhood Illness programme should be strengthened at the community level especially for areas hard to reach.

3-2

ニジェールにおける生後7ヶ月以内の子どもに対する授乳行動の決定要因 Determinants of breastfeeding practice of infants younger than seven months in Niger

日達 真美¹⁾、本田 純久²⁾、神谷 保彦³⁾

¹⁾長崎大学 国際健康開発研究科、²⁾長崎大学大学院 医歯薬総合研究科

³⁾長崎大学 国際健康開発研究科

【目的】ニジェール共和国の都市部、農村部における母乳育児の実際を明らかにする。さらに、WHO/UNICEF が推奨する完全母乳育児に関する母親の知識と態度を明らかにした上で、完全母乳育児の決定要因を明らかにすること。

【方法】生後7ヶ月以内の子どもを持つ母親の家庭を訪問し、基本属性、居住環境、経済状況、ヘルスサービスの利用状況、母乳栄養についての知識・態度、心理状態について質問紙を用いて調査を行った。また、調査の24時間前と生まれてから今までに与えた飲み物もしくは食物を質問し、授乳行動の状況を確認した。

【結果】都市部では15%、農村部では54%の母親が母乳育児を行っていた。都市部では推奨された母乳育児方法についての知識は高かったが、肯定的な態度は少なかった。逆に農村部では、知識が低く肯定的な態度が多かった。高い知識、肯定的な態度をもつ母親はより完全母乳育児を行っていた。さらに都市部では分娩時に問題のあった母親がより完全母乳育児を行っていた。一方農村部では、高齢、未就学、低い経済レベル、伝統的産婆による出産介助があった母親がより完全母乳育児を行っていた。

【結論】母乳育児開始前に母親にとって信頼の置ける人物から、正しく、十分に母乳育児に関して説明を受けることが完全母乳育児を普及のために必要であることが明らかとなった。都市部では、医療者から経済レベルの低い母親へ、農村部では伝統的産婆から経済レベルの高い母親へ母乳育児の説明がニジェールに於いて完全母乳育児普及のために必要であると考えられる。

3-3

カンボジア母子保健センターの新生児医療に関する分析 Neonatal Care at Cambodian National Maternal and Child Health Center,

野崎威功真¹⁾、細川真一²⁾、Sody Seang³⁾、松下竹次²⁾

¹⁾ 国立国際医療研究センター 国際医療協力局、²⁾ 国立国際医療研究センター 小児科、
³⁾ Cambodia National Maternal and Child Health Center

【目的】多くの開発途上国では、小児の死亡率が低減してきたことから、小児死亡に占める新生児死亡の割合が高まっており、対策の強化が求められている。今回、カンボジア母子保健センターの新生児医療について、患者台帳をもとに分析を実施したので報告する。

【方法】2009年1月から2012年8月までにカンボジア母子保健センターの Neonatal Care Unit(NCU)に入院した児のデータを患者台帳から収集し、出生体重による分類と、その転帰などの分析を行った。また、転機として医師の助言に反した退院があることから、分娩IDを用いて分娩台帳のデータと併合し、両親の年齢や職業などの情報を加えて、ロジスティック回帰分析法を用いて、そのリスク因子に関する分析を実施した。

【結果】同時期にNCUに入院した3210例のうち、低出生体重児は1337名、極低出生体重児は388名、超低出生体重児は101名であった。入院転帰は、死亡が574例(17.9%)、退院1894例(59.0%)、転院189例(5.9%)に加え、医師の助言に反した退院が553例(17.2%)認められた。分娩台帳と併合できた2964例のうち、死亡例と転院を排除した2274例を対象に、医師の助言に反した退院のリスク因子の分析では、低出生体重、重症仮死、母親が27才未満、母親の職業、父親の年齢などが有意なリスク因子であった。

【結論】カンボジアの高次医療施設である母子保健センターでは、極低出生体重児、超低出生体重児を含む多数の入院があり、半数以上が退院している一方で、18%が死亡している。さらに医師の助言に反した退院が17%あることが明らかとなったが、これらの児の最終的な転帰は明らかとならず、その後のフォローアップや自己退院理由についての調査など、さらなる調査の必要性が示唆された。

3-4

乳幼児栄養改善プログラムを阻害する要因の探索的研究 -東ティモールの栄養担当者の認識に関する質的研究- Exploring possible factors that impede interventions for improving infant and child nutrition -a qualitative study on stakeholders' perception in Timor-Leste-

○清水一紀¹⁾、樋口倫代¹⁾、川口レオ¹⁾、江啓発¹⁾、Gadi Azeem Dad¹⁾、青山温子¹⁾

¹⁾ 名古屋大学医学部医学系研究科

【目的】東ティモールでは、体重測定活動が普及しているにもかかわらず乳幼児栄養不良の状況に改善が見られない。本研究は、東ティモールにおいて栄養改善プログラムを阻害しているものは何かを探索することを目的とした。なお、本研究は「プライマリヘルスケアへのアクセス」に関し多方面の関係者を対象に迅速人類学的調査法を応用して行う研究の一部であり、栄養プログラムに関わる行政官、関連機関職員、保健職員を対象としている。【方法】2012年11月、東ティモールを訪問し、国連機関(WHO, FAO, WFP)、保健省、県保健局、NGO 5ヶ所の乳幼児栄養担当者に対し、栄養不良率の高さとプログラム施行の問題点をどう捉えているか、in-depth interviewを行った。また、村レベルの地域保健包括サービス(SISCa)を2ヶ所で観察し、実施者への聞き取りを行った。聞き取り・観察結果を、質的データ分析ソフトNVivo9を用いて分析した。【結果】第一に、体重測定活動の不十分さが挙げられた。体重測定技術の不足、保健職員のトレーニング不足、栄養不良児の一部が体重測定活動を受けていない可能性が浮上した。第二に、栄養改善プログラム実施に際しての問題点が挙げられた。住民の栄養・保健衛生に関する基礎知識の不足、保健に関わる人材不足、コミュニティ主体で運営されるべきSISCaが、CHC(Community Health Center)からのアウトリーチで運営されており、NGOのサポートを必要としている点が指摘された。また、深刻な栄養不良児に対するプログラムCMAM(Community Management of Acute Malnutrition)における、介入後のフォローアップ不足も述べられた。第三に、体重測定活動において確認された栄養不良児に対する栄養改善プログラムが不十分である点が挙げられた。ファシリテーターと住民間のコミュニケーションの不足が述べられた。加えて、プログラム全体のモニタリング・評価が、各レベルでのデータの効果的分析の不足を含め、十分でないことが指摘された。【結論】体重測定活動の不十分さ、栄養改善プログラム実施に際しての問題点、体重測定活動が栄養改善プログラムに反映されていない点が示唆された。いずれも、マネジメントの欠如に起因することが認識されており、現場の観察でも裏付けられた。

3-5

ケニア農村部における5歳未満児の慢性的な栄養不良に影響する家庭環境と関連する要因の検討 The influence of intra-household environment and other related factors on chronic malnutrition among children under 5 years old in rural Southeastern Kenya

○新杉知沙¹⁾、金子聰¹⁾²⁾、田中準一²⁾、Karama Mohamed³⁾、松村真樹¹⁾

¹⁾長崎大学大学院国際健康開発研究科、²⁾長崎大学熱帯医学研究所、³⁾Kenya Medical Research Institute

【目的】サハラ以南アフリカにおいて5歳未満の子どもの慢性的な栄養不良（「発育障害」）は依然として深刻な問題である。本研究は、慢性的な栄養不良に関連する要因、特に家庭環境に注目し、その影響について検討することを目的とした。

【方法】2012年11月、ケニア南東部クワレ地区において5歳未満児とその保護者を対象にした横断研究を実施した。対象者の倫理面を配慮し、身体測定とスワヒリ語に翻訳した質問紙を用いて調査を行った。「家庭内の食事の確保」、「保護者のケア」、「社会経済状況」、「過去2週間の子どもの既往歴」「食事摂取」の5項目について二変量/多変量解析を行った。

【結果】5歳未満児425人のうち、解析の基準を満たす有効データは416、5歳未満児の発育障害の有病率は26.0%であった。二変量解析の結果、「家庭内の食事の確保」、「子どもの月齢」、「義務教育を受けていない兄弟の数」、「保護者の家畜の世話の有無」、「スナノミの既往歴」、「前日の子どもの食事の種類」と発育障害について関連が見られた。さらに、「子どもの性別」や「社会経済状況」など交絡すると思われる変数を調整し多変量解析を行った結果、「子どもの月齢」、「義務教育を受けていない兄弟の数」、「前日の子どもの食事の種類」と発育障害との関係について有意差があった。

【結論】5歳未満児に対する保護者のケアや食糧の安定供給といった家庭環境が慢性的な栄養不良に関連することが示唆された。家庭環境は社会文化的要素が大きく影響し、また地域特有の疾病との関連も見られたことから、地域に根ざした対策案の提示が求められる。

3-6

ハイチ孤児院における食糧・栄養支援の企画 A nutrition project conducted in Haiti.

○片岡 真由美、古賀 順子、岩野 仁香、中村 由梨子、森田 佳奈子、甲斐 聡一郎、大類 隼人
特定非営利活動法人 Future Code

【背景】ハイチ共和国では2010年1月12日ハイチ大震災により、約31万6千人が犠牲となった。更にその後のコレラの大流行により約4000人以上が死亡したといわれており、国民の約1.7%が被害を受けた。このような状況の中、両親を失った孤児や、また元々の社会基盤も脆弱であることから極度の貧困により子どもを手放すといった例があり、孤児は現在も増加している。

【調査及び結果】2012年8月ハイチ首都ポルトープランス近郊、レオガン、タバレで4箇所の孤児院で食事回数、食事内容、特に野菜を食べる頻度と種類数、肉類を食べる頻度について調査を行った。更に一箇所の孤児院では40人の孤児たちの身長、体重、頭囲の測定を行った。その結果、標準体重の5thパーセンタイル以下の割合は男児40%、女児33.3%に及ぶことが明らかとなった。

【活動及び成果】ハイチの孤児院の子どもたちと東日本震災で被災した南三陸町の子どもたちに「将来の夢」というテーマで絵画を描いてもらい、「みらいはゆめいろ」リレー展と題して日本を縦断し全7会場で展覧会を行った。日本全国から集まった募金はハイチと南三陸町への寄付金として二等分し、南三陸町では子どもたちの教育のため寄付された。ハイチにおいては慢性的に食料不足である孤児たちへの食糧・栄養支援を行うことが最優先であると考え、現地でニーズ調査を行い、絵画展の絵を描いた孤児院に鶏卵を生む鶏を90羽購入した。しかしながら他に存在する孤児院のほとんどが食糧不足であり、今後定期的な野菜や鶏の供給を目指した取り組みを行っていく。

【結論】展覧会を通して国境を越えた人と人とのつながりや、継続的な支援の必要性を日本の多くの方々感じて頂き、賛同を得ることができた。また栄養状態の向上も期待してハイチ孤児たちの食糧・栄養支援を開始した。今後ハイチでは、その他の多くの孤児院にも継続的に寄与できる取り組みを企画し、各孤児院への巡回診療の必要性を検討していく。

3-7

太平洋地域の肥満—パラオにおける肥満の現状と対策 Obesity in Pacific Region - Situation and Prevention of Obesity in Palau

○大屋勇人¹⁾、樋口倫代¹⁾、川口レオ¹⁾、上村真由¹⁾、王超辰¹⁾、青山温子¹⁾

¹⁾名古屋大学医学部医学系研究科

【目的】世界保健機関（WHO）によると、太平洋地域は世界の中でも肥満人口割合が高い。肥満は高血圧・II型糖尿病などの危険因子であり、予防・改善が必要である。本研究は、太平洋地域、特にパラオに焦点を当て、肥満の現状を把握し、肥満の原因を考え、有効な対策を考えることを目的に行なった。

【方法】WHOのデータに基づき、1999年～2008年の太平洋地域の平均BMI値、平均収縮期血圧、平均空腹時血糖の推移と、2008年のパラオの肥満人口割合をレビューした。次に、PubMedで、太平洋地域の肥満に関する2003年～2012年の英文文献を検索した。また、2012年11月13日～19日、パラオを訪問し、保健省職員、大学生への聞き取り、食料品店で販売されている食品、学校や家庭での食事の観察をした。

【結果】太平洋諸国において、過去10年間の平均BMI値が1～2ほど増加しており、平均収縮期血圧、平均空腹時血糖は漸増していた。パラオではBMI値30以上の人が50.7%であった。PubMedで検索された119件の論文の内、肥満の原因が主題のものは23件で、その内、食生活を原因とするものは11件あった。太平洋地域での、伝統的食事から輸入品中心の食事への変化による、摂取カロリー増加について述べたものが多かった。他に、運動不足、遺伝的要因、肥満体型への寛容さも原因として挙げられていた。10件が対策に言及しており、食事、運動の個人レベルでの指導が行われていた。パラオの伝統的食事はタロイモ、魚などが中心で、作るのに時間がかかることが実際に作り分かった。食料品店では、脂質を多く含み、カロリーの高い、缶詰などの輸入食品が多く販売されていた。大学生は、コーンビーフ、インスタントヌードル、米をよく食べると答えた。

【結論】太平洋地域は高血圧、高血糖が伴う肥満が広がっている。パラオでは、不健康な食品が容易に手に入る環境の影響が大きいため、食事、運動の個人レベルでの指導に加え、スーパーマーケットの品揃えの見直し、政府による輸入品の規制をすることなども必要であると考えられる。

3-8

栄養政策に関する国際的データベース（GINA）を活用した高齢者の栄養改善の世界戦略 Global Database on the Implementation of Nutrition Action from a viewpoint of nutrition for the elderly

○江頭亜沙美¹⁾、鹿嶋小緒里²⁾、村上玄樹²⁾、烏帽子田彰²⁾

¹⁾広島大学医学部医学科、²⁾広島大学大学院医歯薬保健学研究院公衆衛生学研究室

【目的】栄養は健康に大きな影響を与えるため、世界各国が栄養政策を作成し実施することは重要である。WHOは各国の栄養政策をモニタリングするため、栄養政策に関するデータベース（GINA）を作成した。世界で高齢化が進む中、高齢者の栄養政策が各国で必要となる。そこで、GINAを用いて各国の栄養政策の現状と高齢者の栄養政策を比較した。また、高齢者栄養に関するガイドラインを参考に今後必要だと思われる項目を検討した。

【方法】対象国を2012年秋に登録された13か国(高所得国:6か国,中:5,低:2)とし、各国の栄養政策をGINAの9つのトピックに分類した。ガイドラインとして、“Keep fit for life. Meeting the nutritional needs of older persons(2002,WHO)”と、「日本人の食事摂取基準（2010、厚生労働省）」を利用した。

【結果】GINAには高齢者の栄養を含む項目はあるが、高齢者に限定した独立した項目はなかった。高齢化が進む日本とフランスでは高齢者に関する項目が含まれていた。また、各ガイドラインの項目(WHO:22,日本:32)の中で、GINAにも含まれる項目は前者で8項目、後者で7項目であった。日本の項目にはエビデンスを検証中であるものも含まれていた。

【結論】GINAは、乳幼児・小児・妊婦に関する栄養政策に重点を置いている。全世界で高齢化が進み、同様に栄養的弱者である高齢者の栄養政策が必要となるなか、GINAでも高齢者に関する大項目の新設が必須である。下位項目については、国際社会で議論し実施する必要がある。WHO主導の国際会議で、高齢者の栄養問題の議論を行い、各国が課題や解決策を描き、実効性のある方法論を執ることにより、高齢者のQOLの向上と健康寿命の延長が期待される。このことこそがGINAの目指す「政策としての世界戦略」であると考えた。

3-9

日本・韓国における若い女性の体格指数と食事摂取状況の比較検討 A comparative study of young women's diet in Korea and Japan

○水元芳¹⁾、高島由紀子¹⁾、金希京²⁾

¹⁾福岡女子大学人間環境学部、²⁾福岡女子大学国際文理学部

【目的】日本では若い女性のやせ(BMI<18.5)の割合が増加しており(20歳代:29.0%)、先進国の中でひとときわ高い低出生体重児の出現割合(9.7%)は妊娠前の母体のやせが影響していると指摘されている。韓国における同年代やせの割合は15.0%であるが、日本と韓国の若い女性は共にやせ願望が強いことが報告されている。本研究では日本と韓国の若い女性を対象に、体格指数と食事摂取状況の比較・検討を行うことを目的とした。

【方法】2012年10月から11月、福岡女子大学と梨花女子大学に在学する女子大学生を対象に(日本168名、韓国139名)横断的比較研究を実施した。福岡女子大学疫学倫理審査委員会の承認を受け、身体測定および自記式質問調査票によるデータ収集を行った。解析にはMann-Whitney's U検定および χ^2 二乗検定を適用して二国間の差を検定した。

【結果】BMIの中央値は日本19.8(2.3)、韓国19.7(2.5)であり、二国間の間に有意な差は認められなかった($P=0.106$)。対象者の理想のBMI平均値については韓国が有意に低かった(日本 19.1 ± 1.1 、韓国 18.5 ± 1.1)。1週間のうち朝食を食べている回数は有意に日本が多かったが(日本7回/週、韓国5回/週)($P<0.00$)、朝食を食べている人のうち、日本型または韓国型の朝食を食べている回数は韓国の方が有意に多い結果となった($P<0.00$)。家族と一緒に夕食を食べる頻度は韓国の方が有意に多かった($P<0.00$)。

【結論】本研究の対象者では二国間に有意な体格指数の差は認められなかったが、韓国の対象者により強いやせ願望が観察された。韓国では欠食が多い一方、食べる時は伝統的な食事スタイルをくずしていないこと、また、孤食が少ないことなどが、韓国ではやせ願望が食事へ反映されにくい要因となっていると考察した。

3-10

フィリピン共和国での台風災害亜急性期における受診者の背景と疾病構造 Back ground and disease structure of patients at subacute phase of typhoon disaster in Philippines

○夏川知輝¹⁾、甲斐達朗¹⁾、松下朋子²⁾、宮本純子³⁾、弘中陽子⁴⁾、二宮宣文⁵⁾

¹⁾大阪府済生会千里病院千里救命救急センター、²⁾東京大学大学院工学系研究科、

³⁾神戸大学大学院保健学研究科、⁴⁾愛知医科大学看護学部、⁵⁾日本医科大学多摩永山病院

【目的】発災から1ヶ月経過するも医療支援が入っていない地域における受診者の背景と疾病、傷病を調査する。【方法】2013年1月5日から1月17日まで(診療日数10日間)のフィリピン共和国ダバオオリエンタル州バガンガにおける訪問診療での診療録から、年齢、性別、妊娠、授乳、疾患名を調査した。

【結果】総受診者1285人(再診は1人)であった。受診者の背景について、年齢は中央値26歳(四分位数7-48)、内訳は0歳が50人(3.9%)、1-5歳が230人(17.9%)、6-15歳が250人(19.5%)、16-59歳が614人(47.8%)、60歳以上が141人(11.0%)、男性478人(37.2%)、妊婦は8人(0.6%)、授乳婦は18人(1.4%)であった。疾病について、急性呼吸器感染症が736人(57.3%)、内訳は感冒が697人、軽症肺炎が38人、重症肺炎が1人、筋肉・関節の痛みが224人(17.4%)、頭痛が193人(15.0%)、喘息・慢性気管支炎が107人(8.3%)、急性下痢症が104人(8.1%)、胃痛が97人(7.5%)、高血圧症が82人(6.4%)、急性黄疸が5人(0.4%)、血性の急性下痢症が2人(0.2%)、けがは43人(3.3%)で創処置を必要としたものは25人(1.9%)であった。

【考察】受診者の背景として0-15歳の子供が多かったのは人口の分布が原因であると考えられた。女性が多かったのは子供の受診時に母親も受診していたことが原因として考えられた。妊婦、授乳婦の受診があり、内服可能な薬剤の準備が必要であると考えられた。急性呼吸器感染症が多かったのは台風被害で風雨にさらされていたことが原因として考えられた。急性呼吸器感染症の中では感冒がほとんどを占め、総合感冒薬のニーズが高く、抗生物質のニーズは少なかった。喘息・慢性気管支炎が多かったのは被災地の粉塵が原因として考えられた。筋肉・関節の痛み、頭痛、胃痛など重篤ではないが症状緩和のニーズが高い疾病が多く、鎮痛薬、胃薬のニーズが高かった。高血圧症が比較的多く、災害によるストレス、災害後の治療中断が原因と考えられ、降圧薬の準備が必要であると考えられた。けがは足底部が多く、清潔を保つ対策が必要であると考えられた。

○谷村 晋
兵庫医科大学公衆衛生学講座

【目的】18世紀の産業革命はイギリスをはじめ先進国で深刻な公害問題を引き起こし、我が国も高度経済成長期に深刻な社会問題となった。現在、開発途上国にも産業革命（工業化）が波及し、公害が顕在化しつつある。タイ王国も例外ではない。タイ王国では、大気汚染による健康被害から住民を守るための対策が取られている。本報告では、北タイにおける大気汚染の現状とその対策について報告する。

【方法】学術論文・政府報告書を含む文献調査を行うとともに、大気汚染物質を実測して確認するため、2012年3月にタイ王国のチェンライとランパンでNO₂フィルタバッジを用いて、屋内・屋外環境及び個人曝露についてNO₂を24時間捕集し、NO₂の日平均濃度を求めた。

【結果】タイ王国政府の大気汚染対策は天然資源・環境省の公害監視局(PCD, Pollution Control Department)が担う。PCDは、大気汚染物質の環境基準値の設定、大気モニタリング網の運営管理、基準を超えた測定値に対する警報を含む測定データの広報を行っている。広報は、マスメディアを活用し、また道路沿いに掲示するなど住民に情報が行き渡るように工夫されている。北タイでは14箇所(2012年12月時点)の常時測定局が設置され、PM₁₀、PM_{2.5}、CO、NO₂、SO₂、O₃、VOCsなどをモニタリングしている。大気汚染物質の発生源には、固定発生源(工場、発電所、焼却炉)、移動発生源(自家用車、バス、トラック、バイク)、一時的または地域的な発生源(ガソリンスタンド、野焼き、建築、採鉱)がある。北タイでは野焼きによる煙害も無視できない。チェンライ及びランパンにおけるNO₂濃度は屋内屋外ともに環境基準値を大きく下回った。個人曝露も同様であった。

○木村暁¹⁾、中村安秀²⁾

¹⁾大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程、²⁾大阪大学大学院人間科学研究科

【目的】インドネシアでは抗生物質による自己治療が一般化しており、また偽造医薬品などもかなりの高率で流通しているとされる。本研究の目的は患者の抗生物質による自己治療の実態を分析し、薬局薬剤師のドラッグマネジメントのあり方を考察することであった。

【方法】インドネシア首都圏の南タンゲラン市チプタ地区において、2012年5月中旬から7月初旬までの期間に、薬局薬剤師等への半構造化インタビュー(N=10)と薬局での出口調査(N=200)を実施した。インタビューはKJ法により分析し、出口調査はSPSSにて集計し、必要に応じて統計的検定を行った。本研究は大阪大学人間科学研究科の研究倫理委員会の承認を得、調査対象者には口頭説明を行って、文書による同意書を取得した。

【結果】出口調査では、健康保険の加入状況、学歴が自己治療の選択に影響していなかったが、薬局では服薬指導などが行われていた。インタビュー調査では、薬剤師が懸念していることはアレルギーと薬剤耐性及び偽造医薬品であった。薬剤師は病態が重篤でなく、理解できる範囲のものである時に処方箋がなくとも抗生物質を販売していた。薬局は偽造医薬品などを仕入れないように、信用のある公認された卸流通業者を使うように心がけていた。この結果薬局において自己治療にまつわる危険な事例はなかった。

【結論】健康保険の加入状況が自己治療の選択に影響していないことから、現在の健康保険制度のアクセス性が十分ではない可能性が推察された。薬局では問診及び仕入れ先の選択によって自己治療のリスクを回避しており、自己治療患者においては飲み残しサンプルで買い求める行動パターンがリスク回避の行動であると考えられた。学歴の高低も自己治療の選択に影響していないことから、一般人のリスク認識・行動パターンは経験則に基づくところが大きく、その特徴を踏まえたドラッグマネジメントが必要であると考えられた。

3-13

日中における医療広告の比較研究 Comparison of the healthcare organization advertisement between Japan and China

李 祎¹⁾、長瀬啓介²⁾

¹⁾金沢大学医学系研究科医科学専攻医療経営学、²⁾金沢大学附属病院経営企画部

【目的】医療機関などにより医療サービス需要を喚起するために広告が用いられるが、その国地域文化による差異を明らかにするため、日中における医療広告を比較し差異を明らかにする。

【方法】日本の石川県と中国の山西省をそれぞれの国の代表地域とすることとして、この代表地域における媒体の一週間分の広告を収集した。収集した広告に含まれる医療広告を、テレビ、ラジオ、新聞の媒体に毎に、テレビは日付、広告趣旨、開始時刻、終了時刻、広告主体および診療科（診療内容）、想定される対象、誘発しようとする行動と AIDMA の過程の九項目、ラジオはテレビと同項目、新聞は、日付、名前、新聞の名前、掲載箇所、広告主体および診療科（診療内容）、想定される対象、誘発しようとする行動、AIDMA の過程の八項目について記録した。

【結果】日本での医療広告は数量が少なく、内容は定型であり医療機関の基本情報に限られている。中国では、医療広告量が多く、内容も多様性に富んでいる。広告対象について、日本により、強い専門性がある診療科の潜在患者を対象とする広告がおおい。

【考察】各広告媒体の特徴、医療を取り巻く社会的背景の差異は、国により相当程度の差異が存在し、国による文化的背景が、医療広告の作り方を内容と媒体選択に影響を与えたと考えられた。

3-14

太平洋島嶼地域における自殺の要因と対策 Possible factors of suicides in Pacific Islands and prevention programs

○水谷圭吾¹⁾、樋口倫代¹⁾、川口レオ¹⁾、Hilawe Esayas Haregot¹⁾、張燕¹⁾、青山温子¹⁾

¹⁾名古屋大学医学部医学系研究科

【目的】太平洋島嶼地域の多くの国々では、自殺は死因の上位である。本研究では、太平洋島嶼地域における自殺の要因と対策について明らかにすることを目的に行った。

【方法】(“suicide”OR “suicide attempt”) AND “Pacific Islands”という検索ワードを用いて、PubMed で、2000 年から 2012 年の論文を検索した。WHO やパラオ保健省による調査書からデータを入手した。また、パラオを訪問し、現地の保健省、国立病院、コミュニティカレッジなどで聞き取り調査をした。

【結果】文献検索の結果、56 件が該当し、プログラムレポートやレターを除外して、最終的に 10 件を対象にした。これらの論文では、(1) アルコール・薬物乱用 (2) 精神疾患 (3) 民族・性差・年齢による傾向と、自殺との関連について指摘されていた。また、太平洋島嶼地域においては若年者の自殺が多いことが報告されており、例えばグアムやハワイなどでは、中高年層・高齢者層の自殺率は低く、若年層に一峰性の分布であった。パラオにおける現地の高校生を対象にした調査 (Youth Risk Behavior Survey) によると、アメリカに比べ自殺念慮をもつ学生が多く、マリファナなどの薬物使用も多かった。自殺対策には正確な統計が必要だが、WHO 西太平洋事務所 (WPRO) によると、太平洋島嶼地域の多くの国々で、自殺統計が実施されていない。また、フィジーを除く太平洋地域の国々では専門的精神病棟がなく、国家的な自殺対策も不十分であると報告されていた。島嶼地域特有の離散的な医療需要に応えるため、WPRO は国際的なネットワーク (Pacific Islands Mental Health Network) を組織し、専門的医療の提供と連携を図っている。さらに、パラオコミュニティカレッジにおける大学生への聞き取り調査では、若年者の労働環境が限定されていることが分かった。

【結論】太平洋島嶼地域における自殺は若年層に多く、自殺念慮の大きな要因としてアルコール・薬物乱用が考えられる。また、就職の選択が限定されていることも要因のひとつとして挙げられるかもしれない。太平洋島嶼地域における正確な自殺統計と、専門的な精神保健医療の拡充が必要である。

3-15

ネパールカスキ郡デタール村における安全な水の供給推進を中心とした生活改善活動

○上野理恵¹⁾、井村聡子²⁾、野村秀明³⁾、柳田潤一郎⁴⁾、黒川学⁵⁾、酒井ひろ子⁶⁾、小野一男⁷⁾
^{1~4, 7}神戸常盤大学、⁵神戸市保健所、⁶森ノ宮医療大学

【背景】開発途上国であるネパールはインフラが整備されておらず、多くの地域において安全な水の確保は困難な状況にあり、慢性的な水系感染性下痢症が広範に確認されている。我々は本年度より国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業として、プライマリヘルスケア（PHC）に基づく住民参加型の生活改善を目的とし、カスキ郡デタール村において、安全な水の供給推進を中心に生活改善活動を開始した。今回は本事業1年次1回目の活動を報告する。

【活動内容】活動期間：平成24年8月2日～8日（7日間）

- 1.当該地域住民の1/4がカースト最貧階層という社会属性を有し、非識字率は64%である。村は9つの区から成り、各行政区全てに、母子保健活動等を行っているマザーグループと呼ばれる母親達の民間組織が存在する。彼女らは世帯の健康や生活状況を最もよく把握していることから、調査対象をマザーグループ世帯中心の住民とし、100世帯を目標に直接面談し質問紙調査を実施した。調査内容は主に〔世帯代表者の個人情報〕と〔水と生活環境〕、〔生活衛生状況〕、〔健康状況〕および〔給水設備状況〕である。
- 2.家庭内における飲料水の保管状況や、食器等の使用状況を訪問調査した。

【成果】

- 1.調査票は全てネパール語に翻訳したが、ネパール語が全く読み書きできないマザーグループがあり、低識字率の実態は予想以上であった。現地協力者に音読説明をしてもらい、回答の聞きとりから記入まで全面的に依存せざるを得ず、時間と労力を要した。本調査により合計88世帯の回答を得、住民の生活実態を明らかにすることができた。
- 2.飲料水は蓋なしのアルミ製タンクに保管されていた。食器やコップ等は、食事時は直接地面に置き、食後は水で洗い流し自然乾燥させていた。

【課題】今後は飲料水の煮沸消毒や手洗い等の衛生教育を行っていく予定であるが、文字に頼らずイラストを多用する等、低識字率に応じた教育媒体開発の必要性が示唆された。

3-16

Violence against Congolese health care workers by patients/patients' family

○Basilua Andre MUZEMBO¹, Lukuke Hendrick MBUTSHU², Nlandu Roger NGATU¹, and Narufumi SUGANUMA¹
1 Division of Social Medicine, Department of Environmental Medicine, Kochi Medical School, Japan
2Faculty of Medicine, University of Lubumbashi, Lubumbashi, Democratic Republic of Congo

Objectives: Violence and aggression at work is one of the serious concerns in health care facilities in the Democratic Republic of Congo (DRC). No information is available on the violence towards Congolese health care workers. Hence the aim of this study was to document violence against Congolese health care providers by patients/patients' family and to evaluate the need for preventive measures.

Methods: We analyzed data from a cross-sectional survey, involving participants (n=2211, 18-68 years), working in hospitals in Lubumbashi town, a town that is not located within the armed conflict areas in the Democratic Republic of Congo. Participants were asked to fill in a self-administered questionnaire related to physical or verbal violence.

Results: The overall response rate was 99%. The study included more females (55%) than males (45%). Nearly half of the participants (49.4%) reported to have been victim of violence by patients. 28% and 31% reported to have been victim of violence by a person who keeps the patient at the hospital and patient's family, respectively. The severity of the violent acts varied from sexual harassment (8.7%), verbal aggression (49.3%) to physical violence (5%).

Conclusion: No adequate programs have been yet established to tackle this issue. Scientific interest on this problem might be a step towards combating this situation.

主催：日本国際保健医療学会

共催：日本国際保健医療学会学生部会・大阪府立大学創基 130 年事業

後援：大阪府 ・ 堺市

日本国際保健医療学会 第 31 回西日本地方会 事務局

尾崎佳世子・中家奈緒美

〒583-8555 大阪府羽曳野市はびきの 3 丁目 7-30

大阪府立大学 羽曳野キャンパス 垣本研究室内

TEL:072-950-2111(代表)内線 2234

専用メールアドレス:jaihwest2013osaka@yahoo.co.jp